



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月7日

上場会社名 株式会社カーリット 上場取引所 東
コード番号 4275 URL <https://www.carlit.co.jp>
代表者 （役職名）代表取締役兼社長執行役員 （氏名）金子 洋文
問合せ先責任者 （役職名）財務部長 （氏名）山本 景 TEL 03-6893-7075
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年3月期第1四半期	8,654	△0.0	255	△42.7	385	△33.7	68	△77.0
2026年3月期第1四半期	8,655	△1.2	445	17.7	581	8.9	299	△18.1

（注）包括利益 2027年3月期第1四半期 74百万円（△92.4％） 2026年3月期第1四半期 981百万円（3.9％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	3.10	—
2026年3月期第1四半期	12.79	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2027年3月期第1四半期	57,527	37,908	65.9	1,718.87
2026年3月期	57,674	39,793	69.0	1,774.98

（参考）自己資本 2027年3月期第1四半期 37,908百万円 2026年3月期 39,793百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	42.00	42.00
2027年3月期	—				
2027年3月期（予想）		0.00	—	42.00	42.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期（累計）	17,300	△2.6	1,100	△26.9	1,200	△27.6	1,400	21.8	62.35
通期	37,200	2.6	3,200	△7.5	3,300	△12.1	3,000	0.8	133.61

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規 一社 (社名) 一、除外 1社 (社名) 南澤建設株式会社

(注) 詳細は、添付資料10ページの「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (連結範囲の重要な変更に関する注記)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料9ページの「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付書類9ページの「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年3月期1Q	22,940,600株	2026年3月期	22,940,600株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	886,463株	2026年3月期	521,563株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2027年3月期1Q	22,175,771株	2026年3月期1Q	23,377,141株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有 (任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料4ページの「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(その他特記事項)

該当事項はありません。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(連結範囲の重要な変更に関する注記)	10
(企業結合等関係)	11
(重要な後発事象の注記)	12
[独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書]	13

1. 経営成績等の概況

当社は、2025年度にスタートした中期経営計画「Challenge2027」において、宇宙ロケットや防衛関連製品の固体推進薬原料である過塩素酸アンモニウムをはじめとする各事業を、重点領域、注力領域、育成領域、基盤領域に区分し、新たな事業ポートフォリオに基づく経営を推進しています。

2025年度から2027年度の3年間で「投資促進」フェーズと位置づけ、設備投資を積極的に実行しています。大型投資案件としては、過塩素酸アンモニウムの増産工事が2027年3月、防衛用固体推進薬の製造設備工事が2028年3月、ボトルリングセグメントのPET飲料製造ライン更新工事が2026年12月にそれぞれ完了する予定であり、いずれも事業成長と収益拡大に向けて順調に進捗しています。

経営理念「信頼と限りなき挑戦」のもと、既存事業の成長と新規事業の確立を進めるとともに、資本コストや株価を意識した経営を推進し、企業価値の向上を目指しています。

(1) 当四半期の経営成績の概況

①経営成績について

当第1四半期連結累計期間の業績は、化学品セグメントおよび金属加工セグメントにおいて、各市場の需要が堅調に推移したことにより増収となりました。一方、中東情勢の緊迫化や中国の輸出規制等に起因する原材料コストの上昇に加え、管理コスト増加の影響を受け、化学品セグメントは減益となりました。ボトルリングセグメントでは、PET飲料製造ラインの更新工事の影響により減収減益となりました。ただし、稼働を継続している製造ラインに関しては計画どおりの堅調な生産・販売の推移となっています。

総じて、当第1四半期連結累計期間の業績は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	増減額	増減率
連結売上高	8,655	8,654	△0	△0.0%
連結営業利益	445	255	△190	△42.7%
連結経常利益	581	385	△196	△33.7%
親会社株主に帰属する四半期純利益	299	68	△230	△77.0%

②セグメント別の状況

主な製品・サービスの状況は以下のとおりです。

「化学品セグメント」

化薬分野 = 売上高横ばい、減益

- 産業用爆薬は、石灰砕石を含む産業需要の減少にともない、減収減益。
- 自動車用緊急保安炎筒は、車検向けの販売が堅調に推移したことにより増収。しかし、生産コストの増加により減益。
- 高速道路用信号炎管は、前年度から大きな需要の変化はなく、売上高・利益ともに横ばい。
- 煙火関連は、各地の花火大会に向けた煙火部品等の販売が堅調に推移し増収。しかし、コスト増により減益。

受託評価分野 = 減収減益

- 危険性評価試験は、一部顧客の調整の影響を受けつつも、化学品類の危険性評価試験や大型の特別試験の受注を確保し、増収増益。
- 電池試験は、EV需要の減速および一部顧客の調整の影響を受けており、試験受注が減少。加えて、設備投資の償却コストの増加により、減収減益。

化成品分野 =減収減益

- ・塩素酸ナトリウムは、紙パルプ市場の需要は堅調だが、製紙会社の定期修繕が重なったことにより販売数量が減少し、減収減益。
- ・過塩素酸アンモニウム（ロケット・防衛用推進薬原料）は、宇宙開発用途および防衛用途需要の両方が堅調に推移し、増収増益。
- ・電極は、酸素発生系用途と塩素発生系用途ともに、前年度に集中していた大型案件の交換需要が一巡。原材料である貴金属相場高騰にともなう顧客の買い控えの影響も加わり、減収減益。
- ・塩曹系除草剤は、医薬用外劇物指定の除外にともなう販売数量増加により増収。しかし、生産コストの増加により利益は横ばい。

電子材料分野 =増収増益

- ・中東情勢の緊迫化にともなう石化由来原料の目詰まりにより販売損失が発生。一方、ハイエンドサーバー向け高付加価値コンデンサ材料の販売が引き続き好調であったことに加え、電力変換機用コンデンサ材料の海外需要や、半導体生産に用いるトレイ・テープ向け帯電防止用化学品の需要が伸長したことにより、増収増益。

セラミック材料分野 =増収、利益横ばい

- ・金属加工用途の研削砥粒の需要が堅調に推移し増収。コストの増加により利益は横ばい。

シリコンウェーハ分野 =減収増益

- ・顧客の在庫過多や生産調整の影響を受けた販売減により減収。一方、適正価格への見直しやコスト低減の効果が現れ始めたことにより増益。

「ボトリングセグメント」

- ・現在、保有する3つの飲料製造ラインのうち、「ホットパックライン」の更新工事を実施中。PET飲料製造ラインの1つが停止しており、減収減益。更新工事期間は第1四半期から第3四半期までとなり、業績への影響は計画どおりとなる見込み。また、稼働を続けている製造ラインの生産・販売状況は堅調。

「金属加工セグメント」

- ・耐熱炉内用金物のアンカーおよび集じん機用のリテーナは、いずれも交換需要が堅調に推移し、売上高・利益ともに前年比横ばい。
- ・各種金属スプリングおよびプレス品は、自動車向けの需要は前年比横ばいだが、建設機械向けの金属プレス品（座金など）の需要が増えたことにより、増収。コストの増加により利益は横ばい。

「エンジニアリングサービスセグメント」

- ・建築・設備工事は、グループ内工事案件および外部受注案件がどちらも減少し、減収減益。なお、南澤建設(株)は6月末にて連結子会社から異動するため、第2四半期以降は連結範囲から除外するが、連結業績に与える影響は現段階では軽微となる見込み。
- ・塗料販売は、中東情勢の緊迫化に起因する塗料製品の先取り需要により販売が増加。加えて、塗装業務も生産量の増加および新規案件の取り込みにより、増収増益。
- ・構造設計は、上下水道施設の耐震診断や補強設計を中心に需要が堅調に推移し、増収増益。

これらの結果、以下のとおりとなりました。

(単位：百万円)

区 分	連 結 売 上 高			連 結 営 業 利 益		
	前第1四半期	当第1四半期	増減額	前第1四半期	当第1四半期	増減額
化学品	5,305	5,408	+102	433	203	△229
ボトリング	931	664	△267	△301	△367	△66
金属加工	1,868	1,901	+32	172	176	+4
エンジニアリングサービス	1,200	1,036	△164	158	205	+46
小 計	9,306	9,011	△295	463	218	△245
消 去	△651	△356	+294	△18	36	+55
合 計	8,655	8,654	△0	445	255	△190

(2) 当四半期の財政状態の概況

総資産は57,527百万円となり、前連結会計年度末に比べ147百万円減少いたしました。

資産の増減の主な内容は、受取手形、売掛金及び契約資産の減少614百万円、有形固定資産の増加348百万円、無形固定資産の増加75百万円等であります。

負債は19,619百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,737百万円増加いたしました。

負債の増減の主な内容は、有利子負債の増加737百万円、賞与引当金の増加348百万円、その他流動負債に含まれる前受金の増加268百万円等であります。

純資産は37,908百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,885百万円減少いたしました。

純資産の増減の主な内容は、自己株式の取得による減少999百万円、配当金の支払い等による利益剰余金の減少890百万円等であります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の69.0%から65.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

世界経済は、成長ペースに鈍化がみられるものの、底堅い個人消費や設備投資に支えられ、総じて緩やかな成長を維持するものと見込まれます。一方で、エネルギー価格の高止まりや地政学リスクの長期化など、先行き不透明な状況が続いています。中国経済は、不動産市場の低迷や個人消費の伸び悩みなどを背景に、緩やかな減速傾向が続く見通しです。輸出は一部で下支え要因となるものの、内需の弱さや通商摩擦の高まりなどが景気の重石になるとみられます。日本経済は、雇用・所得環境の改善や企業の設備投資を背景に、緩やかな回復基調を維持する見通しです。一方で、物価上昇やエネルギー価格の動向による家計負担の増加が個人消費に及ぼす影響については、引き続き注視が必要な状況です。

上述の経済環境を踏まえ、各報告セグメントの今後の見通しは以下のとおりです。

化学品セグメントは、電子材料分野や過塩素酸アンモニウムが引き続き成長の下支えになると予想していますが、受託評価分野においてはEV市場の成長ペース鈍化から一時的な低迷を見込んでいます。また、第1四半期業績に影響を与えた各種コストの増加については、適正価格交渉などの取り組みを継続して進め、通期計画の達成を目指します。ボトリングセグメントは、第3四半期までの一過性ではありますが、PET飲料製造ラインの更新工事により、引き続き売上高および利益が減少する予定です。金属加工セグメントおよびエンジニアリングサービスセグメントについては、国内経済動向にあわせ、前期同様堅調に推移すると予想しています。

なお、中東情勢に起因する原燃料調達の不透明さやコスト上昇が引き続き下振れリスクとして存在するなど、先行きの不確実性は極めて高い状況にあります。

このような状況を総合的に勘案した結果、2027年3月期の連結業績予想につきましては、2026年5月15日に公表のとおりです。

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	17,300	△2.6	1,100	△26.9	1,200	△27.6	1,400	21.8	62.35
通期	37,200	2.6	3,200	△7.5	3,300	△12.1	3,000	0.8	133.61

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,994	3,985
受取手形、売掛金及び契約資産	9,497	8,883
商品及び製品	3,453	3,414
仕掛品	605	619
原材料及び貯蔵品	1,858	1,984
その他	2,122	2,068
貸倒引当金	△8	△12
流動資産合計	21,524	20,942
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,706	9,759
機械装置及び運搬具（純額）	3,643	3,573
土地	5,751	5,377
建設仮勘定	2,457	3,165
その他（純額）	1,076	1,108
有形固定資産合計	22,635	22,984
無形固定資産		
その他	910	986
無形固定資産合計	910	986
投資その他の資産		
投資有価証券	11,095	11,052
退職給付に係る資産	608	665
その他	905	900
貸倒引当金	△5	△5
投資その他の資産合計	12,603	12,613
固定資産合計	36,150	36,584
資産合計	57,674	57,527

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,332	4,110
短期借入金	3,500	1,200
1年内返済予定の長期借入金	257	588
未払法人税等	325	479
賞与引当金	816	1,164
その他	2,277	3,228
流動負債合計	11,509	10,772
固定負債		
長期借入金	348	3,088
株式給付引当金	57	61
役員株式給付引当金	150	159
退職給付に係る負債	343	331
その他	5,472	5,207
固定負債合計	6,372	8,847
負債合計	17,881	19,619
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,099	2,099
利益剰余金	31,148	30,257
自己株式	△525	△1,524
株主資本合計	32,722	30,832
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,677	6,658
繰延ヘッジ損益	8	18
為替換算調整勘定	217	237
退職給付に係る調整累計額	166	161
その他の包括利益累計額合計	7,070	7,075
純資産合計	39,793	37,908
負債純資産合計	57,674	57,527

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	8,655	8,654
売上原価	6,744	6,671
売上総利益	1,911	1,983
販売費及び一般管理費	1,466	1,728
営業利益	445	255
営業外収益		
受取配当金	123	135
持分法による投資利益	6	7
その他	25	18
営業外収益合計	155	161
営業外費用		
支払利息	8	29
自己株式取得費用	4	0
為替差損	6	—
その他	0	1
営業外費用合計	19	31
経常利益	581	385
特別利益		
固定資産売却益	0	0
関係会社株式売却益	—	74
特別利益合計	0	74
特別損失		
固定資産除却損	22	11
特別損失合計	22	11
税金等調整前四半期純利益	559	448
法人税等	260	379
四半期純利益	299	68
親会社株主に帰属する四半期純利益	299	68

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	299	68
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	711	△18
繰延ヘッジ損益	3	9
為替換算調整勘定	△26	19
退職給付に係る調整額	△5	△4
その他の包括利益合計	682	5
四半期包括利益	981	74
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	981	74

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「期中財務諸表に関する会計基準」等の適用)

「期中財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第37号 2025年10月16日)および「期中財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第34号 2025年10月16日)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

これにともない、営業循環から外れた棚卸資産に係る簿価切下げの方法について、従来採用していた期中切放し法から期中洗替え法へ変更しております。なお、「期中財務諸表に関する会計基準」第35項に定める経過措置に従い、当該会計方針の変更を将来にわたって適用しております。

当該会計方針の変更による当第1四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	化学品	ボ ト リ ン グ	金属加工	エン ジ ニ ア リ ン グ サ ー ビ ス	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,045	931	1,832	845	8,655	—	8,655
セグメント間の内部売上高又は振替高	259	—	35	355	651	△651	—
計	5,305	931	1,868	1,200	9,306	△651	8,655
セグメント利益又は損失(△)	433	△301	172	158	463	△18	445

(注) 1. セグメント利益の調整額△18百万円は、主に未実現利益の消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	化学品	ボ ト リ ン グ	金属加工	エン ジ ニ ア リ ン グ サ ー ビ ス	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,159	664	1,863	967	8,654	—	8,654
セグメント間の内部売上高又は振替高	249	—	37	69	356	△356	—
計	5,408	664	1,901	1,036	9,011	△356	8,654
セグメント利益又は損失(△)	203	△367	176	205	218	36	255

(注) 1. セグメント利益の調整額36百万円は、主に未実現利益の消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

（自己株式の取得）

当社は、2026年5月15日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することおよびその具体的な取得方法について決議し、2026年5月18日に自己株式364,900株の取得を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が999百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が1,524百万円となっております。

（ご参考）

2026年5月15日開催の取締役会における決議内容等

1. 自己株式の取得を行う理由

当社は、2025年3月に公表した中期経営計画「Challenge 2027」（2025～2027年度）において、グループ財務方針として、最適資本構成を踏まえた適切な株主還元の実施を掲げております。この方針に基づき、資本効率の向上を意識した機動的な株主還元を目的に、自己株式の取得を実施することといたしました。

2. 取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|--|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 364,900株（上限）
（発行済株式総数（自己株式除く）に対する割合 1.6%） |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 10億円（上限） |
| (4) 取得の方法 | 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による買付け |

3. 取得結果

- | | |
|----------------|--------------------------------------|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得した株式の総数 | 364,900株 |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 999,826,000円 |
| (4) 取得日 | 2026年5月18日 |
| (5) 取得の方法 | 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による買付け |

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）
減価償却費	420百万円	471百万円

（連結範囲の重要な変更に関する注記）

当第1四半期連結累計期間において、当社の連結子会社でありました南澤建設株式会社の全株式を、ホクブ株式会社に譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

(企業結合等関係)

事業分離（子会社株式の譲渡）

当社は、2026年6月9日開催の取締役会において、当社の連結子会社である南澤建設株式会社の全株式を、ホクブ株式会社に譲渡することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結、2026年6月30日に株式譲渡を完了いたしました。これにともない、譲渡対象会社を連結範囲から除外しております。

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

ホクブ株式会社

(2) 分離した事業内容

建築工事、設計、施工、土木工事等

(3) 事業分離を行った主な理由

経営資源の最適配分および事業ポートフォリオの見直しを検討した結果、譲渡することが、当社グループの企業価値向上ならびに当該会社の成長に資すると判断いたしました。

(4) 事業分離日

2026年6月30日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

関係会社株式売却益 74百万円

(2) 移転した事業に係る資産および負債の適正な帳簿価額ならびにその主な内容

流動資産 723百万円

固定資産 172百万円

資産合計 895百万円

流動負債 159百万円

固定負債 11百万円

負債合計 170百万円

(3) 会計処理

当該譲渡株式の連結上の帳簿価額と売却価額の差額を、「関係会社株式売却益」として特別損益に計上しております。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

エンジニアリングサービス事業

4. 当第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 155百万円

営業利益 16百万円

（重要な後発事象の注記）

（自己株式の取得）

当社は、2026年8月7日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

当社は、現行の中期経営計画「Challenge 2027」（2025～2027年度）において、グループ財務方針として、最適資本構成を踏まえた適切な株主還元の実施を掲げております。この方針に基づき、資本効率の向上を意識した機動的な株主還元を目的に、自己株式の取得を実施することといたしました。

2. 取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|---|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 700,000株（上限）
（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合 3.1%） |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 10億円（上限） |
| (4) 取得期間 | 2026年8月10日～2026年9月30日 |
| (5) 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付け |

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年8月7日

株式会社カーリット

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

関口 依里

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

川脇 哲也

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社カーリットの2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。